

「新時代」の中国と米中関係——「新型大国関係」の行方

松 本 はる香

中国は、2021年7月には中国共産党創立100周年を迎え、翌年秋には習近平政権の二期十年目という大きな節目を迎えようとしているなか、習近平が三期目以降も続投して、最高指導者として権力を掌握し続ける可能性が高まっている。他方、2018年春以来、「米中貿易戦争」を皮切りとして、両国の関係の悪化が顕著となり、「米中新冷戦」的な様相を呈している。そのような状況を踏まえ、中国は、アメリカといかなる関係を築こうとしているのだろうか。

ここでは、中国側が「新時代」と位置づける習近平政権期における米中関係の推移について、「新型大国関係」をひとつのキーワードにして読み解いてみたい。

中国の「新型大国関係」の提起

「新型大国関係」とは、中国が、民主党のオバマ政権時代にアメリカに対して提起したものである。これまで、習近平政権は、自らを「大国」として位置づけるとともに、「特色ある大国外交」を推進する姿勢を示してきた。そのなかで、中国は、米中関係を「新型大国関係」と位置づけ、大国外交を推進しようとしてきた。

「新型大国関係」のもともとの由来は、2010年5月、米中戦略経済対話の場で、当時、中国外交のトップを務めていた戴秉（たいへい）国（こく）が初めて言及したものであった。その後、2012年2月に、国家主席に内定していた習近平国家副主席（当時）がワシントンDCを訪れた際、「中国がアメリカとの間に新型大国関係を構築すべきである」とオバマ大統領に対して直接提起したものであった。これによって、習近平は、中国がアメリカと並び立つ超大国であるということを国内外にアピールしたのである。

「新型大国関係」が国際社会に広く知られるようになったのは、2013年6月、習近平が国家

主席に就任した後、アメリカを訪問した時のことであった。この時、カリフォルニア州サニーランズを訪問した習近平国家主席は、オバマ大統領と初の米中首脳会談を行った。会談の席上、習近平は米中関係が「新型大国関係」であるとオバマに向かって直接提起した。これによって、中国がアメリカに並び立つ超大国であることを国際社会に改めて印象づけようとした。また、その際、習近平は「太平洋には米中両大国を受け入れるのに十分な空間がある」とした上で、両国が「新型大国関係」を構築していくべきであると語った。この会話の流れから、中国側は、「新型大国関係」の構築によって、第二列島線を境としてアジア太平洋地域の覇権を米国との間で分け合うことや、中国の「核心的利益」を米国に容認させることを狙っているのではないか、といった懸念の声も国際社会の一部からあがった。

「新型大国関係」の定義について言えば、2013年6月の米中首脳会談直後の『人民日報』によれば、「新型大国関係」とは、①対抗せず、衝突しない、②互いに尊重する、③協力を通じて、ウィンウィンの関係を（米中間で）築く、ことを意味する。この時、中国は、アメリカに対して、対抗する意図がないことを示し、それを納得させた上で、それと引き換えに「核心的利益」の尊重を得ようとしたとも考えられる。

オバマ政権の対中国政策の軌道修正

その後、「新型大国関係」の受け入れをめぐって中国側の外交攻勢が加速した。米中首脳会談や関係閣僚会談などが開催されるたびに、中国側は米中関係が「新型大国関係」であることを強調して、これに米国側が同調するように働きかけてきた。

これに対して、2013年の秋頃には、米国政府

関係者が「新型大国関係」を容認するような場面も見られた。例えば、同年9月、オバマ大統領が首脳会談後の発言で、アメリカと中国の間で、「新型大国関係」の構築を続けることで合意したと発言した。また、同年11月、スーザン・ライス大統領補佐官が演説の中で、新型大国関係を具現化する（operationalize）と発言した。このように、「新型大国関係」をめぐるのは、アメリカ政府側が受け入れを決めたのではないか、と思わせるような場面も見られた。そして、その直後には、中国が東シナ海の防空識別圏を一方的に設定するといった事件も起きている。

いまから振り返れば、オバマ政権は、中国との協調関係を優先させる傾向が強かった。このため、環境問題など、比較的合意が得られやすい議題を選んで首脳会談の場で取り上げ、他方で、人権や安全保障をめぐる問題などの難しい議題については、米中間の摩擦を避けるために後回しにしてきたという感否めない。そして、その間、中国は南シナ海をはじめとする海洋進出をさらに活発化させたという経緯がある。

そのため、オバマ政権二期目に入ると方向転換を余儀なくされた。そして、従来中国との対話重視の姿勢のみならず、ある程度の軍事的な圧力を掛けることによって牽制する姿勢を見せるようになったのである。その一環として、2015年秋には、アメリカ海軍が、南シナ海で「航行の自由作戦」を開始した。この「航行の自由作戦」は、オバマ政権下で四回実施され、トランプ政権でさらに強化された。

最終的には、中国の海洋進出の問題に対する警戒感の高まりによって、米国側は「新型大国関係」の受け入れを退けるようになった。また、この時期と重なるようにして、米国政府は「新型大国関係」に言及することを明確に避けるようになったのである。

再び息を吹き返す「新型大国関係」

2017年1月に共和党のトランプ政権が誕生して間もなく、米中対立が先鋭化すると、中国側の「新型大国関係」をめぐるアメリカに対する働きかけは、しばらく鳴りを潜めていた。そして、それが再び息を吹き返したのが、アメリカにおける政権交代が現実となった頃のことであ

る。当時、悪化の一途をたどっていた米中関係をリセットして、関係改善をはかることを望んでいた中国は、アメリカでの政権交代を機に次なる一手を打った。

2020年秋、民主党のバイデン候補が現職のトランプ大統領を破って、当選が現実になると、11月25日には、習近平国家主席が、バイデンに祝電を送った。そのなかで、「米中関係の健全で安定した発展の推進は、両国の根本的利益に合致するだけでなく、国際社会の共通の期待でもある。双方が対抗せず、衝突せず、互いに尊重して、協力を通じてウィン＝ウィン関係を築く精神の堅持を希望する」ことを伝えた（傍点筆者）。これは、先述の、オバマ政権期に、中国が米国側に受け入れを求め、最終的には退けられることになった、「新型大国関係」の内容とほぼ符号する。さらに、2021年1月、バイデン政権が発足した後、同年2月に行われた初の米中首脳電話会談でも、習近平は、「新型大国関係」にこそ直接言及しなかったものの、同じような内容を改めて提起している。

つまり、米中関係をめぐる「新型大国関係」に含まれるG2の実現とともに、アメリカに対抗する意図を示した上で、それと引き換えに「核心的利益」の尊重を求めようとする中国側の姿勢は、アメリカの政権交代後も、基本的には変わっていないことが伺える。

中国側が主張する「核心的利益」とは、南シナ海や東シナ海の領有権問題はもとより、新疆ウイグル自治区やチベットをめぐる人権問題、香港問題、台湾問題といった多岐にわたる。そして、世界がコロナ禍の混乱のなかにあっても、中国はそれらに対する妥協は許さず、強硬な姿勢を保っている。だが、実際のところは、中国側が「新型大国関係」を提起し続けたとしても、米国側がそれを受け入れる余地はほとんどないものと見られる。

目下のところ、バイデン政権は、同盟国や友好国との協力と連携を重視しており、ポストコロナ期に向けた米中覇権争いは激化する様相を呈しているなかで、今後の米中関係は決して楽観できない状況にあると言えよう。

（まつもと はるか アジア経済研究所主任研究員）